



Market Eyes No.233

米国の労働市場はまだ改善の余地あり

大和投資信託

■米国の失業率は2000年以來の低水準まで改善

➤ 米国の失業率*1はリーマン・ショック前の最低水準を下回り、2000年以來の水準まで改善している。【図表1】FRB（米国連邦準備制度理事会）は失業率4.5%を完全雇用の状態と考えており、この水準を下回ってれば雇用の伸びは鈍化すると考えるのが普通である。しかし、昨年5月に失業率が4.5%を下回って以降も雇用の拡大ペースは衰えることなく、非農業部門雇用者数は月平均20万人近い増加が続いている。

■失業率と就業率に大きな乖離

➤ 失業率との連動性が高かった就業率*2は2010年以降伸び悩んでおり、両者は大きく乖離している。【図表2】これは労働参加率が低下したことと同じであり、理由としては高齢化の進展により構造的に就業率が上がりづらくなっていること、職探しをあきらめた人が増加したことなどが考えられる。また、インターネットの普及などにより以前に比べて雇用のミスマッチが起こりづらく失業率が下がりやすくなっていることも考慮すれば、失業率という単一の物差しだけで労働市場のひっ迫度を評価すると、実態を見誤る可能性がある。

■働き盛りの年代の就業率にも上昇余地

➤ 先に述べた通り就業率には構造的な問題があるため、働き盛りの年代（25-54歳）に絞った就業率をみると、全体の就業率に比べれば回復ペースが早いことが分かる。【図表3】もっとも、過去の景気拡大時は80%を超える水準まで上昇していたことに鑑みれば、さらなる上昇の余地もあると考えられる。

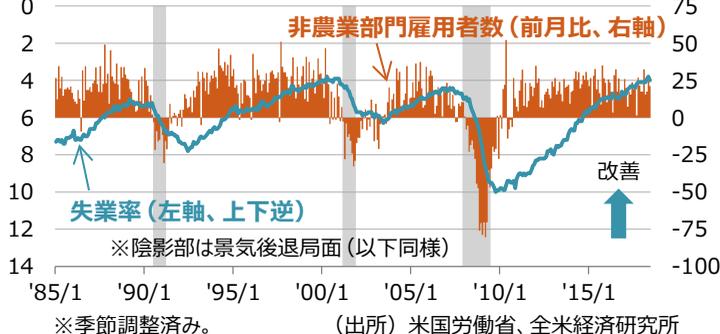
■労働力人口の増加でさらなる雇用の拡大期待

➤ さらなる雇用拡大のためには労働力人口*3の増加が必要である。リーマン・ショック以降に職探しをあきらめた人が増えたために労働力人口が伸び悩み、就業率に比べて失業率の改善が早まった。しかし、足元では職探しをあきらめていた人々も労働市場に戻ってきている模様で、再び労働力人口が伸び始めている。【図表4】

➤ この1年で労働力人口が200万人近く増加しており、このペースが続けば失業率が横ばいで推移してもこれまでのような雇用者数の堅調な伸びが期待できる。したがって、当面は労働市場の改善が継続することが想定でき、ひいては米国の景気拡大もしばらく続くと言えよう。

*1 失業率：労働力人口に占める失業者の割合
*2 就業率：15歳以上の人口に占める就業者の割合
*3 労働力人口：15歳以上の就業者と職探しをしている人の合計

【図表1】米国の失業率と非農業部門雇用者数の推移 (1985年1月～2018年6月)



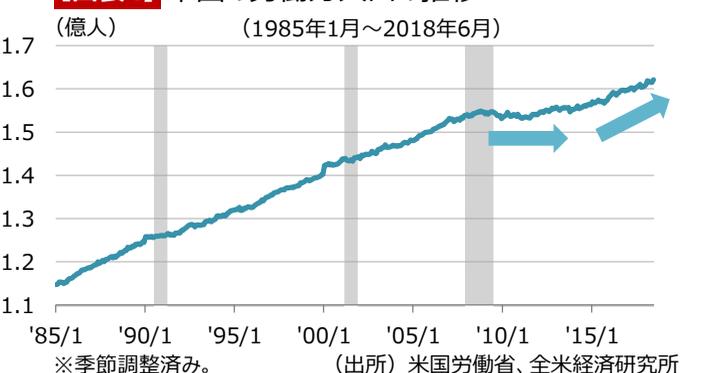
【図表2】米国の失業率と就業率の推移 (1985年1月～2018年6月)



【図表3】米国の25-54歳の就業率の推移 (1985年1月～2018年6月)



【図表4】米国の労働力人口の推移 (1985年1月～2018年6月)



！ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的に ご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24%	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で 間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会